

様式第2号 (政務活動実施報告書)

平成31年4月9日

井原市議会議員

様

井原市議会議員

上野 安是

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

|  |  |
|--|--|
| 1. 実施期間                                    | 平成31年3月29日(金)~30日(土) <2日間>             |
| 2. 研修会等の開催地<br>または視察、要請・<br>陳情活動先          | 福岡市博多区博多駅東1丁目16-14<br>リファルス駅東ビル        |
| 3. 研修会等の名称<br>または視察、要請・<br>陳情活動内容          | 地域包括ケア特別講座 in 博多                       |
| 4. 研修会等の講師名<br>または視察、要請・<br>陳情活動先の担当者<br>名 | 瀬戸恒彦氏<br>(公益社団法人かながわ福祉サービス<br>振興会 理事長) |
| 5. 活動内容                                    | 別添のとおり                                 |

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



講師 瀬戸恒彦氏

(公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長)

## ① 地域福祉政策 (基礎編)

(よからの福祉政策の方向)

まずは 未来を拓くこと (未来をどのようにつくっていくか) が政治家の仕事である

### 1. 介護保険を取り巻く環境

・ 認知症高齢者増

・ 給付は 2025年 21兆円程度 (保険料は 8,200円程度)

・ 社会保障給付費は 120兆円規模

※ 年金を増やしていく施策は良い施策とは言えない

### 2. 新しい地域包括支援体制

・ 地域包括ケアシステムの深化、「地域共生社会」の実現

・ 医療介護人材の確保・養成、人材のキャリアパスの複線化

・ 4つの改革

(1) 包括的な相談から見て 支援調整の組立 + 資源開発

(2) 高齢・障害・児童等への総合的な支援の提供

(3) 効果的・効率的なサービス提供のための生産性向上

(4) 総合的な人材の育成・確保

### 3. 地域共生社会の実現

・ 暮らしと生きがいとともに創る「地域共生社会」

(1) 「富山型 デイサービス」(富山県)

(2) 「おじさま子市場」など (三重県名張市)

(3) 「地域共生型拠点を活用した、あらゆる住民の担い手創出事業」(北海道石狩郡当別町)

#### 4. 介護保険制度改正の概要

・ 保険者機能の強化等により自立支援・重度化防止に向けた取組の推進

・ 効果的な介護予防等の取組に係る先進事例等の権展等

→ インセンティブ (結果の公表、財政的インセンティブ付与)

#### 5. 介護報酬改定の概要

(1) 地域包括ケアシステムの推進

(2) 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現

(3) 多様な人材の確保と生産性の向上

(4) 介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保

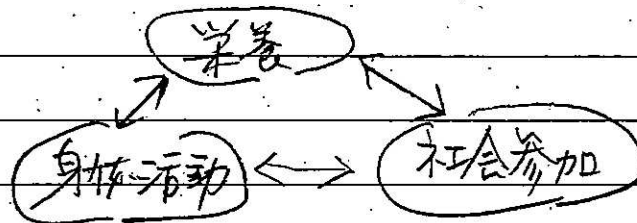
### (政策立案の考え方とその手法)

#### 1. 少子高齢社会対策の処方箋

・ 生活習慣病領域 = 虚弱予防

・ 雇用症候群領域 = 在宅ケア

・ 健康長寿のための「3」の柱



#### 指輪っかテスト

#### 2. 地域課題の把握

地域福祉上の課題

(1) 高齢者の現状把握

(2) 障がい者の現状把握

(3) 子どもの現状把握

### 3 課題解決に向けた計画の策定

地域福祉計画の必要性

〃 の基本理念

(1) 住民参加の必要性

(2) 共に生きろ社会づくり

(3) 男女共同参画

(4) 福祉文化の創造

### 4 計画の実施

積小為大 (= 官尊徳)

### 5 計画の評価

PDCAの好循環サイクルをつくりあげろ

## ① 地域福祉政策 (実践編)

(実践すゝめ)

地域包括ケアシステムの着実な推進

1. 取り組み体制の構築

2. 課題の把握

3. 地域ケア会議の開催

4. 住民の積極的参加

女性と高齢者の活用による生活支援サービスの充実

ユース・エー・エー等と活用

地域包括支援センターの機能強化

・ 人員体制

・ 業務内容の見直し

・ 効果的な運営の継続

活力ある地域づくりに向けて大切なこと

・ 行政の縦割りを排除して 公民連携の仕組みを

— 福祉政策 — 医療政策 — 住宅政策 — 地域振興 —

(実践事例から学ぶ)

全国の取り組み事例

○東京都世田谷区 高齢化率 65歳以上 19.29%  
<人口 866千人> 75歳以上 9.77%

・地域包括システムの5つの要素(医療、介護、予防、住まい、生活支援)をハブとして取り込んだ特徴的な取り組み

○新潟県長岡市 高齢化率 65歳以上 26.4%  
<人口 281千人> 75歳以上 14.4%

・13か所のサポートセンターを設置

○鳥取県南部町 高齢化率 65歳以上 31.05%  
<人口 11千人> 75歳以上 17.57%

・既存資源を活用した共同住宅により低所得者の住みの確保

地域コミュニティホム4 = 「お3の住み」

○千葉県柏市 高齢化率 65歳以上 21.86%  
<人口 405千人> 75歳以上 9.03%

・多職種と連携、在宅医療

○三重県四日市市 高齢化率 65歳以上 22.6%  
(三重西地区) 75歳以上 (30.5%)  
<人口 312千人> (11.7%)

・地域実結型の日常生活支援を目的とした会員制組織「ライフサポート三重西」を発足  
・安価な日常生活支援サービス提供システム

○大分県竹田市 高齢化率 65歳以上 40.5%  
<人口 24千人> 75歳以上 25.7%  
・介護予防強化推進事業

○埼玉県川越市 高齢化率 65歳以上 22.6%  
<人口 347千人> 75歳以上 9.1%  
・認知症の人と家族を地域で支える

○鹿児島県大和村 高齢化率 65歳以上 37%  
<人口 1,641人> 75歳以上 23%  
・住民が主体となった活動による地域づくり

### (所感)

地域の課題を抽出し、その課題解決に向けた政策を企画立案するのには、地方議員の役割であり、さまざまな地域資源を有効に活用すること、大切である。

また、政策を客観的に評価することも必要である。評価の視点は、住民の福祉の向上に寄与しているか、地域が豊かになっているか、住民の目線で評価すること、が肝要となる。

サービスの充実をどのように進めていくのかも大切だが、それ以上に、どのようにしてサービスを利用しているか、その形がどうかをしっかりと検討し、政策を押し進めていく必要もある。

以上